

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月5日

【四半期会計期間】 第87期 第2四半期  
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 岡田 武浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 岡田 武浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間		第87期 第2四半期 連結累計期間		第86期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		10,982		11,015		22,971
経常利益	(百万円)		178		329		648
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)		48		143		144
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		366		942		1,545
純資産額	(百万円)		42,638		42,323		44,170
総資産額	(百万円)		52,531		51,319		53,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)		0.27		0.85		0.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		81.0		82.3		82.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		391		117		327
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		779		313		1,479
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		871		896		1,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		7,515		5,938		7,148

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間		第87期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.21		0.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では緩やかな回復の兆しが見られてはいるものの、欧州債務問題の長期化などによる世界経済の減速懸念の高まりや、継続する円高や株価低迷などにより国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界においても、消費動向の大幅な改善は見られず、企業間競争の激化などにより依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、原材料高や中国における人件費高騰等のコスト増加や、国内の消費低迷など、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,015百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は454百万円（前年同四半期比11.2%減）、経常利益は329百万円（前年同四半期比84.5%増）、四半期純利益は143百万円（前年同四半期は48百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

#### [繊維事業]

靴下部門はプレーンストッキングのブランドとして定着してまいりました「ASTIGU（アスティグ）」をはじめとするベーシック商品やセパレート商品は引き続き順調に推移しております。一方、トレンド性の高い商品やソックスなどの伸び悩みの影響もあり、同部門の売上高は9,068百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

インナーウェア部門は好調な商品もあるものの、全般的に厳しく、同部門の売上高は1,426百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は10,495百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は252百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は長引く不動産不況の影響を受け、依然厳しい状況が続いております。当事業の売上高は306百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は205百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

#### [その他]

その他の事業につきましては、介護用品が市場環境の変化などにより、当事業の売上高は212百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は51,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,802百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,323百万円等によるものであります。

負債の部は8,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少94百万円、未払金の減少124百万円、および仕入債務の増加284百万円等によるものであります。

純資産の部は42,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,846百万円減少いたしました。これは主に、前期決算に係る配当金518百万円、市場買付による自己株式の取得382百万円、およびその他有価証券評価差額金の減少842百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は82.9%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益319百万円、減価償却費510百万円、仕入債務の増加217百万円等がありましたが、たな卸資産の増加771百万円等により、差引117百万円の収入（前年同四半期は391百万円の支出）となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により313百万円の支出（前年同四半期は779百万円の支出）となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い511百万円、自己株式の市場買付382百万円等により、896百万円の支出（前年同四半期は871百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期に比べ1,576百万円減少し、5,938百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は216百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,195,689	188,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	188,195,689	188,195,689		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		188,195,689		31,706		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	5.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,883	4.18
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区京橋1丁目7番1号	6,123	3.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,237	2.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,530	1.87
旭化成せい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,443	1.29
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	1.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.95
魚住 喜孝	大阪府堺市堺区	1,700	0.90
計		44,426	23.60

(注) 1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式および年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,283千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,989千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式19,299千株(10.25%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,299,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,930,000	165,930	
単元未満株式	普通株式 2,966,689		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	188,195,689		
総株主の議決権		165,930	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式387株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	19,299,000		19,299,000	10.25
計		19,299,000		19,299,000	10.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608	6,284
受取手形及び売掛金	4,039	4,050
商品及び製品	3,944	4,603
仕掛品	2,021	2,172
原材料及び貯蔵品	698	611
繰延税金資産	363	355
その他	411	324
貸倒引当金	15	21
流動資産合計	19,071	18,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,022	5,963
機械装置及び運搬具（純額）	2,950	3,195
工具、器具及び備品（純額）	107	110
土地	16,646	16,646
建設仮勘定	585	158
有形固定資産合計	26,312	26,075
無形固定資産	453	423
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343	5,395
繰延税金資産	230	376
その他	712	668
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,286	6,440
固定資産合計	34,051	32,938
資産合計	53,122	51,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,832
未払法人税等	328	234
賞与引当金	136	132
その他	1,951	1,837
流動負債合計	4,964	5,036
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,152	2,152
退職給付引当金	1,279	1,273
その他	557	533
固定負債合計	3,988	3,959
負債合計	8,952	8,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,397	9,397
利益剰余金	5,740	5,365
自己株式	1,497	1,881
株主資本合計	45,346	44,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384	458
繰延ヘッジ損益	492	483
土地再評価差額金	751	751
為替換算調整勘定	424	669
その他の包括利益累計額合計	1,283	2,362
少数株主持分	107	99
純資産合計	44,170	42,323
負債純資産合計	53,122	51,319

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,982	11,015
売上原価	6,845	7,076
売上総利益	4,136	3,938
販売費及び一般管理費	3,625	3,484
営業利益	511	454
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	92
持分法による投資利益	14	11
その他	34	67
営業外収益合計	138	172
営業外費用		
租税公課	32	24
為替差損	406	232
その他	32	40
営業外費用合計	471	297
経常利益	178	329
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
固定資産除却損	8	6
投資有価証券評価損	145	13
投資有価証券売却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	155	24
税金等調整前四半期純利益	23	319
法人税、住民税及び事業税	67	184
法人税等調整額	4	6
法人税等合計	72	177
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	49	142
少数株主損失( )	0	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	48	143

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	49	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	842
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定	241	236
持分法適用会社に対する持分相当額	18	14
その他の包括利益合計	316	1,085
四半期包括利益	366	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	935
少数株主に係る四半期包括利益	6	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23	319
減価償却費	500	510
のれん償却額	23	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
賞与引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	90	92
持分法による投資損益(は益)	14	11
投資有価証券売却損益(は益)	0	13
投資有価証券評価損益(は益)	145	13
ゴルフ会員権評価損	-	4
有形固定資産除却損	8	6
売上債権の増減額(は増加)	526	27
たな卸資産の増減額(は増加)	1,158	771
仕入債務の増減額(は減少)	698	217
未払消費税等の増減額(は減少)	7	12
その他	14	129
小計	397	308
利息及び配当金の受取額	93	90
法人税等の支払額	87	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	391	117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	261	73
定期預金の払戻による収入	33	167
有形固定資産の取得による支出	505	392
無形固定資産の取得による支出	5	7
投資有価証券の取得による支出	61	140
投資有価証券の売却による収入	20	101
貸付金の回収による収入	-	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	534	511
自己株式の増減額(は増加)	336	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	871	896
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,316	1,209
現金及び現金同等物の期首残高	9,832	7,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,515	5,938

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当等	1,073百万円	1,056百万円
賞与引当金繰入額	90 "	95 "
退職給付費用	42 "	43 "
広告宣伝費	517 "	430 "
支払運賃	443 "	437 "
研究開発費	263 "	216 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,742百万円	6,284百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	227 "	346 "
現金及び現金同等物	7,515 "	5,938 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月13日の取締役会決議により、自己株式を300万株取得し、2,000万株の消却を行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式は、それぞれ1,991百万円、1,654百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末におけるそれぞれの金額は、9,397百万円、1,117百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	518	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,448	319	10,767	215	10,982		10,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1	1	
計	10,449	319	10,768	215	10,984	1	10,982
セグメント利益	304	201	505	5	511	0	511

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,495	306	10,802	212	11,015		11,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1	1	
計	10,497	306	10,804	212	11,017	1	11,015
セグメント利益又は損失( )	252	205	458	4	454		454

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント間取引消去を行っております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円 27銭	0円 85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	48	143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	48	143
普通株式の期中平均株式数 (千株)	178,003	169,854

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

アツギ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賣野裕昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。